

## 第2回戦術委員会確認事項

2021年1月25日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、第2回戦術委員会において、2021年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 経団連は1月19日、『2021年版経営労働政策特別委員会報告（以下、経労委報告）』を発表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。経労委報告では、賃上げについて、「賃金引上げのモメンタムを維持」としながらも、定昇凍結も含めた厳しい対応を示唆している。また、「エンゲージメント」の重要性を強調しながら、ジョブ型雇用の導入を促すなど、企業にとって都合の良い雇用形態を拡大しようとする姿勢がみられる。

金属労協は、本日、「経団連『2021年版経営労働政策特別委員会報告』に対する見解」を発表した。コロナ禍の影響のみならず、産業が大変革期にある中で、「生産性運動三原則（雇用の維持・拡大、労使の協力と協議、成果の公正な分配）」の重みが増している。2021年闘争では、労使が徹底した協議を通じて共通の認識に立ち、組合員の雇用と生活を守りつつ、迅速な経済再生と持続的な成長軌道に向けて、ともに協力・努力していかなければならない。

わが国では、生産性の向上に見合った成果配分が行われてこなかったことにより、長期にわたって、労働分配率が低下し、長引くデフレ、「失われた20年」を招いてきた。潜在的な成長力に見合った賃上げを実施することによって、生活の安心・安定を確保して経済の底上げを図り、早期の経済再生と持続的な成長軌道の構築を果たしていくことが、各企業の労使に求められている。

2. 金属労協は、賃金水準と引き上げ額の社会的相場を重視して取り組んできた。2021年闘争では、賃金水準重視の取り組みを一層強化することとしている。

この取り組みの前進に資するため、JC共闘全組合を対象に、「35歳・技能職賃金水準の実態調査」と、「労働時間の実態調査」を発表する。

各組合は、この調査に基づく実態を踏まえ、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準確立と賃金の底上げ・格差是正および年間総実労働時間短縮に取り組む。

3. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定しつつある。今後、集計対象組合を中心に2月24日(水)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。

4. JC共闘の集中回答日は、連合方針を踏まえ、3月17日(水)とする。金属労協の総力を結集して闘争を推進し、3月月内決着をめざす。

5. 第3回戦術委員会は、2月26日(金)午前8時より開催する。

以上

## 2021年闘争の日程配置

1月 25日 (月)	第2回戦術委員会
25日 (月)	第1回中央闘争委員会
26日 (火)	金属労協2021年闘争推進集会・連合2021春季生活闘争 第1回金属共闘連絡会議
27日 (水)	2021年最低賃金連絡会議
2月 19日 (金)	書記長会議 集計対象組合を中心に、2月24日 (水) までに要求提出
26日 (金)	第3回戦術委員会
3月 2日 (火)	第2回中央闘争委員会
5日 (金)	第4回戦術委員会 2021春季生活闘争・闘争開始宣言2.5中央総決起集会
10日 (水)	書記長会議
12日 (金)	第5回戦術委員会
17日 (水)	第6回戦術委員会 第3回中央闘争委員会
4月 2日 (金)	第7回戦術委員会

以上